

衆議院予算委員会ニュース

【第201回国会】令和2年4月29日（水）、第21回の委員会が開かれました。

- 1 令和2年度一般会計補正予算（第1号）
令和2年度特別会計補正予算（特第1号）
令和2年度政府関係機関補正予算（機第1号）
 - ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、萩生田文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、赤羽国土交通大臣及び西村国務大臣に基本的質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・立国社及び共産の二派共同提案による、岡本充功君外1名から撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者岡本充功君（立国社）から趣旨弁明を聴取しました。
 - ・令和2年度補正予算3案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議に対し、伊藤渉君（公明 自民及び公明を代表）、本多平直君（立国社）、藤野保史君（共産）及び杉本和巳君（維新）が討論を行いました。
 - ・岡本充功君外1名提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－立国社、共産 反対－自民、公明、維新）
 - ・令和2年度補正予算3案について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立国社、公明、共産、維新）
（質疑者）（基本的質疑）玉木雄一郎君（立国社）、志位和夫君（共産）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

（基本的質疑）

玉木雄一郎君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 緊急事態宣言の解除時期の見通しについての安倍内閣総理大臣の見解
- イ 事業者に対する家賃支援策
 - a 現時点における支援策
 - b 国土交通大臣からの賃料の減免要請にオーナーが応じた件数
 - c 安倍自由民主党総裁として家賃支援策について与野党協議を行うよう指示する必要性
- ウ 困窮する大学生等の学費減免等
 - a 現時点における減免等の対応策
 - b 大学が独自に実施する授業料減免措置等に係る本補正予算への7億円の追加計上による支援対象人数
- エ 学校休校の長期化を見据えて、9月入学を検討する必要性
- オ オンライン教育の環境整備に向け、対面指導の原則を見直す必要性
- カ 一定程度の規制強化並びに生活保障及び休業補償を可能とするよう新型インフルエンザ等対策特別措置法を改正することについての安倍内閣総理大臣の見解
- キ 事態収束のために大胆な財政出動を実施する必要性

志位和夫君（共産）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア PCR検査体制の改善
 - a 安倍内閣総理大臣が4月17日の記者会見において表明したPCR検査センター設置方針に係

- る予算措置の有無
- b PCR検査センターの設置推進のために新たな予算措置を講じる必要性について安倍内閣総理大臣の見解
- イ 患者受入れにより経営が悪化した医療機関への財政支援
 - a 感染症対策に当たる医療機関に対し費用を国が全額補償することを安倍内閣総理大臣が明言する必要性
 - b 医療機関に対し政府が十分な財政支援を行うとのメッセージを安倍内閣総理大臣が表明する必要性
- ウ 軽症者等の受入れ宿泊施設確保に係る財政支援の規模
- エ 雇用調整助成金
 - a 困窮する事業者を救済するため、早期支給を実現する必要性
 - b 審査の後回しや休業手当支払い前の助成金支給といった特例措置を講じる必要性
 - c 支給額の上限を引き上げる必要性
- オ 事業者支援
 - a 休業した事業者に対して家賃等の固定費補償を行う必要性
 - b スナック・居酒屋等の飲食業に対して固定費補償及び持続化給付金の支給を継続的に実施する必要性
 - c イベント自粛要請に応じたエンターテインメント業界の状況について安倍内閣総理大臣の所感
 - d 文化芸術及びスポーツ分野への補償について安倍内閣総理大臣が意思表明を行う必要性
- カ “Go To キャンペーン” 関連予算を感染症対策に充てる必要性

足立康史君（維新）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 国税の徴収を見送る必要性
- イ NHK受信料を減免する必要性
- ウ 雇用調整助成金の日額上限を引き上げるために雇用保険法を改正する必要性についての安倍内閣総理大臣の見解
- エ イベント開催の自粛要請を受けた事業者等に補償措置を行わない理由
- オ 医療従事者が直面している危険に対する補償制度導入の必要性に対する安倍内閣総理大臣の見解
- カ 遺族が夫又は妻で異なる遺族補償年金の受給要件を見直す必要性
- キ 賃貸人に対して減額した家賃の一部を国が財政措置する必要性
- ク 行政機関における給付金等の申請に必要な情報の共有化
 - a 共有化に向けた現状と改善に向けた取組
 - b 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律を改正し、感染症対策にマイナンバーの利用を認める必要性
- ケ 知事会と連携し9月入学等への移行について検討する必要性